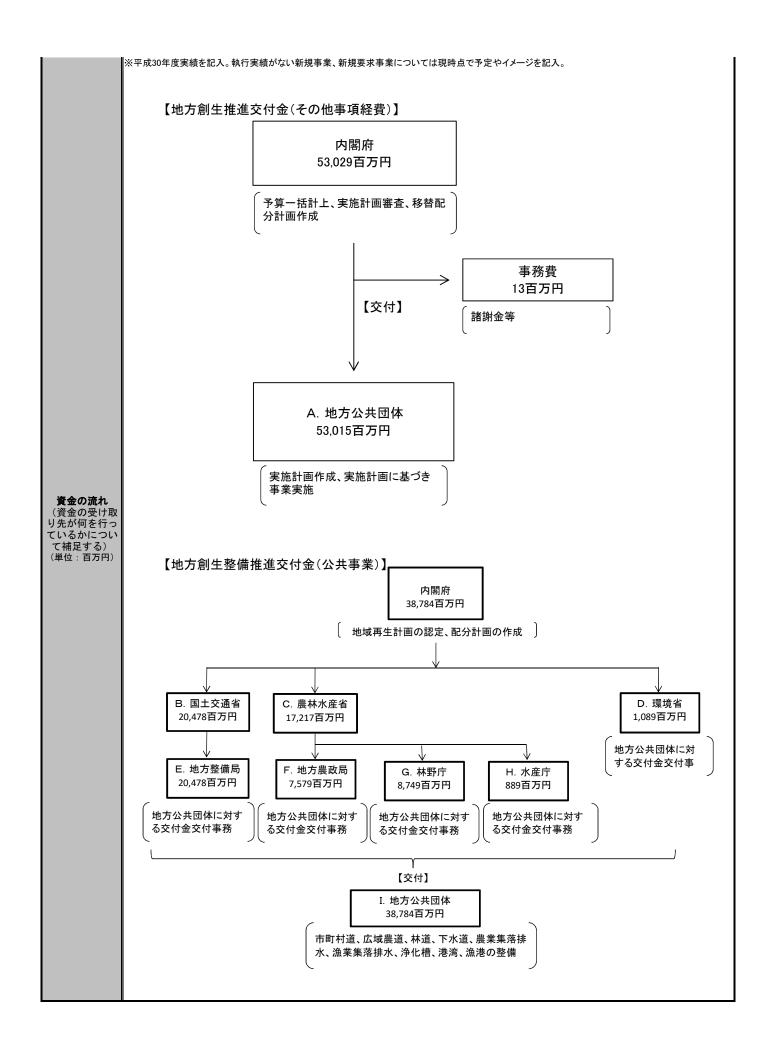
※平成31年以降		事業番号 0031											
	ı		平成31	年度行	政事業	レビュ	1_	-シート	(内	閣府)	
事業名	地方創	生推進交付金			担	当部局庁	•	地方創生推進	事務局		作成責任者		
事業開始年度	平成		終了 !) 年度	終了予定な	:L #	当課室		地方創生推	進事務局		参事官:島 参事官:橋 参事官:髙	本 真吾	
会計区分	一般会												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域に	9生法第5条4項1号・ 二おける大学の振興及 若者の修学及び就業	び若者の雇			係する 、通知等	*	まち・ひと・しごと創生基本方針2018 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) 新経済・財政再生計画 改革工程表 2018					
主要政策·施策	地方創	削生			₫	要経費		公共事業、	その他の事項	頁経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	づき策	♪と・しごと創生法(平成2 定した市町村まち・ひと										第1項の規定に基	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	行程度以内。 ※地方創生推進交付金のうち50億円については、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第												
実施方法	交付												
			28年	度	29年)			30年度		31年度	32	生度要求	
		当初予算	100,0		100,0	36		100,030		100,060		110,030	
		補正予算		3,020		4		3,000					
	予算 の状	前年度から繰越し 翌年度へ繰越し			50,72 ▲ 53,2			53,242 ▲ 54,402		54,402			
予算額 · 執行額	況		A 50,	,724	▲ 53,2	242		▲ 54,402					
(単位:百万円)		予備費等 						101.870		-			
		計 	,		97,51					154,462	_	110,030	
		— 執行額 ————————————————————————————————————	48,929			86,019		91,813					
	V/ 4m 3	執行率(%) 93%		88%	88%		90%						
		予算+補正予算に対す 执行額の割合(%)	479	%	86%	86%		89%					
		歳出予算目	31年度当	初予算	32年度	要求	Г±с	61 1) E + 0:	ための原生	主な増減理			
	地方	方創生推進交付金	60,2	59	62,31	02,311		新しい日本のための優先課題推進枠」20,000 計れ2年度に必要な計画に係る事業費を計上したことによる交付				による交付金の	
	地方創	割生整備推進交付金	39,7	41	47,68	9	増 _シン	ステム運用紹	登費の減				
平成31-32年度	情	報処理業務庁費	40)	10								
予算内訳 (単位:百万円)		職員旅費	10)	10								
		諸謝金	6		6								
		その他	4		4								
		 計	100,0	060	110,0	30							
	定	≧量的な成果目標	成	果指標		単位	垃	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度 32 年度	
成果目標及び 成果実績	かける	会対象事業について、			成果実	績 %	5	100	100	100	-	-	
(アウトカム)	地方な	と共団体においてKPI	KPIを設定し 付金対象事		/交 目標	直 %	5	100	100	100	-	100	
	を設定	きする。			達成	隻 %	ò	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本交付	寸金の支援対象事業の	り実施計画書	言に基づいて	て内閣府地ス	5創生推	進事	事務局が調査	:				
	定	全量的な成果目標	成	果指標		単位	垃	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度 32 年度	
成果目標及び 成果実績		対象事業を効果的に 、てKPIを達成するこ	事前に設定	 したKPIを達	成果実	績 %	<u> </u>	84.3	81	-	-	_	
(アウトカム)	とによ	り、地方版総合戦略	した事業数			直 %	5	77	77	77	-	77	
		がいた地方創生の取 更なる深化を目指す <u>。</u>	事業数		達成	变 %	5	109.5	105.2	-	-	1	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本交付	寸金の支援対象事業の	D実施計画書	書に基づいて	(内閣府地)	宣創生推	進事	事務局が調査	_ 				
成果目標	東及び ル	成果実績(アウトカム)	欄について	さらに記載が	が必要な場	合はチェ	ック	の上【別紙1	』に記載	チェッ	ック		

		及び		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	動実		国から地	方公共団体へ交付金を支出した数	活動実績	団体	882	1,264	1,322	_					
				NANATI ZNECZECZ	当初見込み	団体	1,788	1,790	1,790	1,790	_				
				算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年原	度活動見込				
	位当力			まれる二字で(V)	単位当たりコスト	百万円	55.5	68.1	69.5		86.3				
-	コスト		国か	執行額(X)/ ら地方公共団体へ交付金を支出した数(Y)	計算式	百万円/団 体	48,929百万円/882団体	86,020百万円/1,264団体	91,813百万円/1,322団体	154,462百万	万円/1,790団体				
		政策	地方創生	この推進											
		施策	地方版総	合戦略に基づく取組の推進											
				定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度 32 年度				
			KPIを設定	定した事業数/交付金対象事業数	実績値	%	100	100	100	-	-				
	政	測定指標			目標値	%	100	100	100	-	100				
	政策評価	標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度 32 年度				
				t定したKPIを達成した事業数/交付金対象事	実績値	%	84.3	81	-	-	-				
			業数		目標値	%	77	77	77	-	77				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
政策評価		事業で ・この イクル ・地方	を効果的に ため、地フ を確立す 版総合戦	略に基づく事業のうち特に先導的なものにつ	を施に向けていては、本3	て、地方創 交付金をデ	生に向けた	事業について 的かつ継続的	は具体的な	成果目標を設	と 定し、PDCAサ				
評価、新経		事業で ・この イクル ・地方	を効果的に ため、地フ を確立す 版総合戦	に取り組む必要がある。 5創生に向けた取組の効果的かつ効率的なす る。	を施に向けていては、本3	て、地方創 交付金をデ	生に向けた	事業について 的かつ継続的	は具体的な	成果目標を設	と定し、PDCAサ				
評価、新経済・財		事 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ も る 。 取 事 項	を効果的にため、地ファンを確立すいた総合の戦にた、このもの。分野:	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 感に基づく事業のうち特に先導的なものにつ うな先導的な取組の横展開を積極的に図る。 地方行財政改革・分野横断的な	を施に向けていては、本3	て、地方創 交付金をデ	生に向けた	事業について 的かつ継続的	は具体的な	成果目標を設	設定し、PDCAサ 先行して推進す				
評価、新経済・財政再		事:イ・・・ る 取事 (第 K	を効果的にため、地ファンを確合自戦にた、このより	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 感に基づく事業のうち特に先導的なものにつ うな先導的な取組の横展開を積極的に図る。 地方行財政改革・分野横断的な 取組 KPI (第一階層)	を施に向けていては、本3	て、地方創 交付金を 地方創生の 単位	生に向けた事話用して安定の裾野の拡大	事業について 的かつ継続的 でを目指す。	は具体的なが	成果目標を認っことにより、気	設定し、PDCAサ 先行して推進す				
評価、新経済・財政再生計		事・イ・・ る 取事 (第一階 KP・	を効果的にたため、地方にたいたのは があるで総合のは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでいた。 はないた。 があるでいた。 はない。 はないた。 はないた。 はないた。 はない。 はないた。 はない。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 感に基づく事業のうち特に先導的なものにつ うな先導的な取組の横展開を積極的に図る。 地方行財政改革・分野横断的な 取組	に向けていては、本語とにより、1	て、地方創 交付金を 地方創生の 単位	生に向けた。 活用して安定の裾野の拡力 計画開始時 28 年度	事業について 的かつ継続は でを目指す。 30年度	は具体的なが	成果目標を認っことにより、気	設定し、PDCAサ 先行して推進す				
評価、新経済・財政再生計画と		事・イ・・ る 取事 (第一階 KP・	を効果的にたため、地方にたいたのは があるで総合のは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでいた。 はないた。 があるでいた。 はない。 はないた。 はないた。 はないた。 はない。 はないた。 はない。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 感に基づく事業のうち特に先導的なものにつ うな先導的な取組の横展開を積極的に図る。 地方行財政改革・分野横断的な 取組 KPI (第一階層)	変施に向けていては、本語とにより、対	で、地方創 交付金を 地方創生の 単位 %	生に向けた。 活用して安定の裾野の拡対 計画開始時 28 年度	事業について 的かつ継続 を目指す。 30年度 100	は具体的ない 的に支援する 31年度 -	或果目標を認 ことにより、約 中間目標 - 年度	を を を を に に に に に に に に に に に に に				
評価、新経済・財政再生計画との	新経	事・イ・4 る 取事 (第一階層) (第一階層) () () () () () () () () () (を効果的にたため、地方にたいたのは があるで総合のは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでのは があるでいた。 はないた。 があるでいた。 はない。 はないた。 はないた。 はないた。 はない。 はないた。 はない。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた。 はないた	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 感に基づく事業のうち特に先導的なものにつ うな先導的な取組の横展開を積極的に図る。 地方行財政改革・分野横断的な 取組	が に向けていては、本ことにより、対 成果実績 目標値	て、地方創 交付金を 地方創生 単位 % %	生に向けた。 話用して安定 の裾野の拡力 計画開始時 28 年度 100	事業について 的かつ継続的 でを目指す。 30年度 100 100	がは具体的ない 内に支援する 31年度 - 100	成果目標を記 ことにより、分 中間目標 - 年度 	設定し、PDCAサ 先行して推進す 目標最終年度 32 年度 - 100				
評価、新経済・財政再生計画との	新経済・以	事・イ・る 取事 (第一階層) (第1 業のル方ま 組項 KPI K	を効果的に たたを確総この 分野: 地体に (KPIを記	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 一部に基づく事業のうち特に先導的なものにつまりなた。 一部に基づく事業のうち特に先導的なものにつまりない。 一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、	が に向けていては、本ことにより、対 成果実績 目標値	で、地方創 交付金を 地方創生 単位 % % % % 単位	生に向けた。 活用して安定の裾野の拡力 計画開始時 28 年度 100 100 100 計画開始時	事業について 的かつ継続的 でを目指す。 30年度 100 100	31年度 - 100 -	或果目標を記 ことにより、分 中間目標 - 年度 中間目標	世界 を定し、PDCAサ 先行して推進す 目標最終年度 32 年度 - 100 - 目標最終年度				
評価、新経済・財政再生計	· 財	事・イ・4 る 取事 (第一階層) (第一階層) () () () () () () () () () (を効果的に対象の表示を たたを版た、 分野・ 地体(KPIを記)・ 地体(K	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 感に基づく事業のうち特に先導的なものにつ うな先導的な取組の横展開を積極的に図る。 地方行財政改革・分野横断的な 取組 KPI (第一階層) ・推進交付金対象事業について、地方公共団るKPIの設定 設定した事業数/交付金対象事業数)	変施に向けては、本.ことにより、対成果実績 直達成度 展集値	で、地方創 交付金を 地方創生 単位 % % % % 単位	生に向けた。 話用して安定の 被野の拡対 計画開始時 28 年度 100 100 計画開始時 28 年度	事業について 的かつ継続的 を目指す。 30年度 100 100 100	31年度 - 100 - 31年度	或果目標を記 ことにより、分 中間目標 - 年度 中間目標	を を を を を を を を を を を を を を				
評価、新経済・財政再生計画との	· 財	事・イ・る 取事 (第一階層) (第1 業のル方ま 組項 KPI K	を効果的に対象の表示を たたを版た、 分野・ 地体(KPIを記)・ 地体(K	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 に動に基づく事業のうち特に先導的なものについる。 お方行財政改革・分野横断的な取組 KPI (第一階層) ・推進交付金対象事業について、地方公共団るKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層) KPI (第一階層)	施に向けていては、本 いては、本 により、 成果実績 産成度	で、地方創生(交付金をデ 地方創生(単位 % % 単位 -	生に向けた。 話用して安定の 話用して安定の 計画開始時 28 年度 100 100 計画開始時 28 年度	事業について 的かつ継続 でを目指す。 30年度 100 100 30年度	31年度 - 100 - 31年度 -	或果目標を記 ことにより、分 中間目標 	世界 世標 世標 日標 最終年度 32 年度 - 100 - 目標 最終年度 32 年度 - 100 -				
評価、新経済・財政再生計画との	·財政再生計	事・イ・る 取事 (第一階層) (第一階層) (業のル方ま 組項 KPI KPI	を効果的に対象の表示を たたを版た、 分野・ 地体(KPIを記)・ 地体(K	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 に動に基づく事業のうち特に先導的なものについる。 お方行財政改革・分野横断的な取組 KPI (第一階層) ・推進交付金対象事業について、地方公共団るKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層) KPI (第一階層)	変施に向けては、本.ことにより、対成果実績 直達成度 展集値	で、地方創生の 交付金をデ 地方創生の 単位 % % 単位 - -	生に向けた。 話用して安定 が	事業について 的かつ継続 でを目指す。 30年度 100 100 30年度	31年度 - 100 - 31年度 - -	式果目標を記される。 中間目標 年度 - 中間 年 年 日 年 日 年 日 年 日 年 日 年 日 年 日 年 日 年 日	世界 日標最終年度 32 年度 - 100 - 目標最終年度 32 年度 - 100 - 日標最終年度 32 年度 -				
評価、新経済・財政再生計画との	·財政再生計	事・イ・る。取事 (第一階層) (第一階層) (第二階業のル方ま・組項 KPI KPI KPI	を 対果 が果かる を たを版た 分野 創まける がは、立合の がは、立合の がは、立合の がは、立合の がは、立合の がは、立合の がは、立合の がは、立合の がは、この がは、いて ・・(「 ・・(「 ・・)(「 ・・)(」 ・・)(」 ・・)())() ・・)())() ・・)())() ・・)())() ・・)())() ・・)())() ・・)())() ・・)())() ・・)())() ・・)())() ・・)())() ・・)())() ・・)())() ・・)())() ・・)()())() ・・)()())() ・・)()())() ・・)()())() ・・)()())() ・・)()())() ・・)()())())() ・・)()())())() ・・)()())() ・・)()())())() ・・)()())())())())())())())())())())())()	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 一部に基づく事業のうち特に先導的なものにつるうな先導的な取組の横展開を積極的に図る。 地方行財政改革・分野横断的な取組 KPI (第一階層) ・推進交付金対象事業について、地方公共団るKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層) ・性進交付金を活用した先駆的な事業の数イブ」で採択された事業数)	変施に向けては、本.ことにより、対成果実績 直達成度 展集値	で、地方創 交付金を 地方創生 単位 % % 単位 - - - % 単位	生に向けた。 話用して安定が 計画開始時 28 年度 100 100 100 計画開始時 28 年度	事業について 的かつ継続時 を目指す。 30年度 100 100 30年度 - -	31年度 - 100 - 31年度 - - -	或果目標を記 中間目標 - ー ー ー 目標度 - ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	世界				
評価、新経済・財政再生計画との	• 財政再生計画改革工程表	事・イ・る 取事 (第一階層) (第一階層) (第二階業のル方ま 組項 КPI KPI KPI	を 大を版た 中 大を版た 分 大に 大に 大に 大に 大に 大に 大に 大に 大に 大に	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 「路に基づく事業のうち特に先導的なものにつるうな先導的な取組の横展開を積極的に図る。」 地方行財政改革・分野横断的な取組 KPI (第一階層) ・推進交付金対象事業について、地方公共団るKPIの設定设定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層) ・KPI (第一階層) ・KPI (第一階層)	底にはより、 成日達成果標成果標成果標度 成果標値度	で、地方創 交付金を 地方創生 単位 % % 単位 - - - % 単位 % 単位 % % 単位 - - % 単位 % % % % が が が が が が が が が が が が が	生に向けた。 話用して安定が 計画開始時 28 年度 100 100 計画開始時度 計画開始時 28 年度 84.3 77	事業について 的かつ継続的 を目指す。 30年度 100 100 30年度 - - - 30年度	31年度 - 100 - 31年度 31年度 - 77	Table Ta	世界				
評価、新経済・財政再生計画との	• 財政再生計画改革工程	事・イ・る 取事 (第一階層) (第一階層) (第二階層業のル方ま 組項 ΚΡΙ ΚΡΙ ΚΡΙ	を 対果 が 大を版た 分 が が の の の の の の の で を に の の の で に の の の で に の の の の の の の の の の の の の	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 一部に基づく事業のうち特に先導的なものにつきでは、一部を開います。 「大門」(第一階層)	施に向けていてには、り、 成果果標値 達成果果標値 達成果実績	で、地方創 交付金を 単位 % % 単位 - % 単位 - % 単位	生に向けた。 話用して安定が 計画開始時度 100 100 100 計画開始時度 計画開始時度 84.3 77 109.5	事業について 的かつ継続的 で目指す。 30年度 100 100 30年度 - - 30年度	31年度 - 100 - 31年度 31年度	Table Ta	世界				
評価、新経済・財政再生計画との	•財政再生計画改革工程表 2	事・イ・る 取事 (第一階層) (第一階層) (第二階層) (業のル方ま 組項 ΚΡΙ ΚΡΙ ΚΡΙ	を 大を版た 中 大を版た 分 大に 大に 大に 大に 大に 大に 大に 大に 大に 大に	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 一部に基づく事業のうち特に先導的なものにつまっな先導的な取組の横展開を積極的に図る。 地方行財政改革・分野横断的な取組 KPI (第一階層) ・推進交付金対象事業について、地方公共団るKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層) KPI (第一階層) KPI (第一階層) ・推進交付金を活用した先駆的な事業の数イブ」で採択された事業数)	底にはより、 成日達成果標成果標成果標度 成果標値度	で、地方創 交付金を 地方創生 単位 % % 単位 - - - % 単位 % 単位 % % 単位 - - % 単位 % % % % が が が が が が が が が が が が が	生に向けた。 話用して安定が 計画開始時 28 年度 100 100 計画開始時度 計画開始時 28 年度 84.3 77	事業について 的かつ継続的 で目指す。 30年度 100 100 30年度 - - 30年度	31年度 - 100 - 31年度 31年度 - 77	或果目標を記がます。 中間	世界				
評価、新経済・財政再生計画との	財政再生計画改革工程表 201	事・イ・る。取事 (第一階層) (第一階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階) (第二階層) (222222222222222222222222222222222222	を	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 一部に基づく事業のうち特に先導的なものにつる。 一部のでは、一部層) 「株理では、一部層) 「大PI(第一階層) 「大PI(第二階層) 「大PI(第二階層)	施にはより、 成目達成目達成果標成果標成果標成果標成果標成果標成果標成果標成果標成果	で、地方創 交付金を 単位 % % 単位 - % 単位 - % 単位 - % 単位 - % 単位 - % 単位 - % 単位 - % 単位 - - - - - - - - - - - - -	生に向けた。 ままり は は は は は は は は は は は は は は は は は は	事業について 的かつ継続的 100 100 100 30年度 - - - 30年度 - 77 - 30年度	31年度 - 100 - 31年度 31年度 - 77 - 31年度	Table Ta	世界				
評価、新経済・財政再生計画との	財政再生計画改革工程表 201	事・イ・る 取事 (第一階層) (第一階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層)	を たを版た 分	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 「語に基づく事業のうち特に先導的なものにつる。」 「略に基づく事業のうち特に先導的なものにつる。」 「地方行財政改革・分野横断的な取組 KPI (第一階層) 「推進交付金対象事業について、地方公共団るKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層) 「共進交付金を活用した先駆的な事業の数イプ」で採択された事業数) KPI (第二階層) 「共進交付金対象事業について、地方公共団で設定したKPIの達成設定したKPIを達成した事業数/交付金対象	定施ではより、 成目達成日達成日達成日達成果標成果標成果標成果標成果標成果標値度	で、地方創 で、地方創 学位 96 96 96 単位 - - - 96 96 96 96 96 96 96 96 96 96	生に向けた。 話用して安定が 計画開始時度 100 100 計画開始時度 計画開始時度 84.3 77 109.5 計画開始時度	事業について 的かつ継続的 を目指す。 30年度 100 100 30年度 - - - 30年度 - - 30年度	31年度 - 100 - 31年度 31年度 31年度 31年度	Table Ta	世界				
評価、新経済・財政再生計画との	財政再生計画改革工程表 201	事・イ・る。取事 (第一階層) (第一階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階層) (第二階) (第二階層) (222222222222222222222222222222222222	を たを版た 分	に取り組む必要がある。 方創生に向けた取組の効果的かつ効率的なする。 「語に基づく事業のうち特に先導的なものにつる。」 「略に基づく事業のうち特に先導的なものにつる。」 「地方行財政改革・分野横断的な取組 KPI (第一階層) 「推進交付金対象事業について、地方公共団るKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層) 「作用で採択された事業数) KPI (第二階層) 「作用で採択された事業数) KPI (第二階層) 「作用で採択された事業数) KPI (第二階層) 「作用で設定したKPIの達成としたKPIで達成した事業数/交付金対象をでは、地方公共団で設定したKPIで達成した事業数/交付金対象をでいる。 KPI (第二階層) KPI (第二階層)	たいと 成目達 成目達 成目達 成目達 成目達 成目達 機械 果標成 実標値度	で、地方創 交付金を生む 単位 % % 単位 - - % 単位 - % 単位 - % 単位 % % % 単位 - - - % % % % % % % % % が が が が が が が が が が が が が	生に向けた。 ままり は は は は は は は は は は は は は は は は は は	事業について 的かつ継続的 100 100 100 30年度 - - 30年度 - 77 - 30年度	31年度 - 100 - 31年度 31年度 - 77 - 31年度	Table Ta	世界				

	事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
国費	事業の目的	は国民や社会のニース	でで かいない でんぱん でんぱん でんぱん でんぱん かっぱい でんしん でんしん でんしん でんしん いっぱい しんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いん	0	少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目的とした地方創生に貢献するためのものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
投入の必要	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	本交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた 事業のうち先導的なものを安定的かつ継続的に支援することで、地方創生の更なる深化を目指すものであり、国が実施 すべきものである。						
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた 事業のうち先導性の高いものであり、国が実施すべき必要な 事業で優先度の高いものである。						
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0							
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	地方公共団体に対して交付を行っているものであり、妥当で ある。						
	競争忖	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	無							
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	事業の自走化に向けた仕組みが組み込まれているかを審査 項目に盛り込んでおり、本交付金の採択事業の選定に向け た審査を通じて受益者との負担関係の妥当性を確保してい る。						
事業	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	jv _o	0	KPIに基づく単位当たりコストを審査項目に盛り込んでおり、 本交付金の支援対象事業の選定に当たり、単位当たりコスト の水準についても審査することとしている。						
の効率性	資金の流れ	の中間段階での支出は	は合理的なものとなっているか。	0	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、事業スキームの 合理性・妥当性についても審査することとしている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				本交付金では、事業目的に直接関係のない経費(例:施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とする事業に要する経費)を対象外経費として、審査の際に支援対象事業から除外することとしている。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	地方公共団体による事業計画の策定にあたり、官民協働や 地域間連携等の観点に基づく計画策定に不測の日数を要し たため。						
	その他コスト	- 削減や効率化に向けた	た工夫は行われているか。	0	本交付金の支援対象事業の選定に向けた審査において、コスト削減や効率化に向けた工夫について評価することとしている。						
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	本交付金を活用した事業については、全て成果目標型の KPIを実施団体が設定していることに加え、KPIの妥当性につ いても、支援対象事業の選定に係る審査において確認して おり、成果目標に見合った実績を実現できている。						
事業の		当たって他の手段・方え 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、支援対象事業において他の手段・方法等の活用が可能かあるいは効果的かという観点からも審査することとしている。						
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	Δ	未申請団体等における事業構築に向けたアウトリーチ支援 により利用団体の裾野の拡大を目指す必要がある。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				本交付金の支援対象事業の選定に当たり、ハード事業については、整備された施設や設備が本体のソフト事業と密接に関係しないものは対象外経費として交付対象から除外されることになっており、活用が見込まれない施設等が対象にならないように配慮している。						
関		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	-							
連事業	所管府省名	事業番号	事業名								
点検・	点検結果	なる深化を図ることとし ・本交付金の支援対象	しており、引き続き地方公共団体へ支援を行ってし	い。 哉者や関	いて、安定的かつ継続的に支援することにより地方創生の更 係各府省の参画を得ることにおり、内閣府の事務局において う個別にチェックしている。						
改善結果	・事業終了後に各地方公共団体において美地される効果検証が適切に美地されるよう、国において、地方公共団体による効果検証結果をどりまとめ、内容を分析して公表する。併せて、取り金とめた効果検証結果について、本交付金に係る地方公共団体からの個別相談や全国説明会は、本文の際に共用に係り事例の経展開第本維持する。										

	外部有識者の所見
点検対象外	
	行政事業レビュー推進チームの所見
通現 り状	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的催に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。 さらに、交付金事業の効果測定や検証を行い、適切な交付金活用のためのフォローアップに努め、執行実績を概算要求へ適切に反映させるべ き。
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
通現 り状	所見を踏まえ、予算の効率的執行や、適切な交付金活用のためのフォローアップに努めてまいりたい。
	備考
【評価結果】事 【取りまとめコ	「政事業レビュー公開プロセス (0030)地方創生推進交付金 (0031)地方創生拠点整備交付金 (0136)交付金効果検証事業に必要な経費 事業全体の抜本的な改善 メント】地方公共団体が行うKPIの設定や効果検証の方法について、国が明確に示すことが、事業を適切に推進する上で必要である。 国は、これまでの経験を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、 本事業の執行の仕組みについて、抜本的な見直しを急ぐべきである。 での経験及び効果検証事業の結果を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、 事業の執行を行うこととしたい。

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-			平成23年	度 -	平成24年度	_	平成25年度	_	
平成26年度	-	•		平成27年	度 -	平成28年度	新28-0001	平成29年度	0030	
平成30年度	内閣府	(0030)						



		A.地方公共団体			B.国土交通省			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	交付金	地方創生推進交付金事業	53,015	交付金	地方創生整備推進交付金事業	20,478		
	計		53,015	計		20,478		
		C.農林水産省			D.環境省			
費目・使途	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
(「資金の流れ」に おいてブロックご	交付金	地方創生整備推進交付金事業	17,217	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,089		
とに最大の金額 が支出されている	計		17,217	計		1,089		
者について記載する。費目と使途		E.関東地方整備局		F. 関東農政局				
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	5,433	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,462		
	計		5,433	計		1,462		
		G.林野庁			H.水産庁			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	8,749	交付金	地方創生整備推進交付金事業	889		
	計	計		計		889		
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙	2]に記載	チェック			

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県	5000020390003	地方創生推進交付金	1,194	補助金等交付		-	_
2	福岡県	6000020400009	地方創生推進交付金	1,184	補助金等交付	-	-	_
3	富山県	7000020160008	地方創生推進交付金	1,094	補助金等交付	-	-	_
4	徳島県	4000020360007	地方創生推進交付金	1,062	補助金等交付	-	-	_
5	京都府	2000020260002	地方創生推進交付金	1,045	補助金等交付	-	-	_
6	岐阜県	4000020210005	地方創生推進交付金	977	補助金等交付	-	-	_
7	兵庫県	8000020280003	地方創生推進交付金	973	補助金等交付	-	-	_
8	長崎県	4000020420000	地方創生推進交付金	923	補助金等交付	-	-	_
9	熊本県	7000020430005	地方創生推進交付金	844	補助金等交付	-	-	_
10	福島県	7000020070009	地方創生推進交付金	721	補助金等交付	-	-	_
В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	地方創生整備推進交付金	20,478	その他	-	-	_
С								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	地方創生整備推進交付金	17,217	その他	_	-	_
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境省	1000012110001	地方創生整備推進交付金	1,089	その他	-	_	_

Е								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	5,433	その他	-	-	-
2	九州地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	4,028	その他	-	-	-
3	中部地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	3,223	その他	-	-	-
4	中国地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	2,702	その他	-	-	-
5	北陸地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,854	その他	-	-	-
6	近畿地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,263	その他	-	-	-
7	四国地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,131	その他	-	-	-
8	東北地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	739	その他	-	-	-
9	北海道開発局	-	地方創生整備推進交付金	106	その他	-	-	-
F			l					
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,462	その他	-	-	-
2	東北農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,328	その他	-	-	-
3	中国四国農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,241	その他	_	-	-
4	近畿農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,092	その他	-	-	_
5	九州農政局	-	地方創生整備推進交付金	955	その他	-	-	-
6	東海農政局	-	地方創生整備推進交付金	862	その他	_	-	-
7	北陸農政局	-	地方創生整備推進交付金	639	その他	-	-	-
G								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	林野庁	4000012080002	地方創生整備推進交付金	8,749	その他	_		-
Н								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産庁	3000012080003	地方創生整備推進交付金	889	その他	-	_	-
	支出先上位10	番リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

事業番号

0240

次半成31年以降	の表記	2は、新元号	に読み替え	えることと	する。						事業		024	. 0	
			2	平成3	<u>1 年度行</u>	<u> </u>	事業レ	<u>ビュ</u>	<u>ーシ</u>	<u>ノート</u>	(国土3	交通省)
事業名	広域周:	遊観光促進の	ための観光	地域支援事	業		担当部	邓局庁	観光	七庁			作月	成責任者	
事業開始年度	平成	30年度	事業 (予定	終了)年度	平成324	年度	担当	課室	観シ	光地域振	興課		課長 冨樫	篤英	
会計区分	一般会	計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		፲国推進基本 条~第14条						する 通知等	• 街 • 街	光ビジョ	ン実現プロ 推進基本記		,		
主要政策・施策	観光立	区国、地方創	生				主要	経費	₹0	の他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	訪日外 援を行		ទ の各地域	への周遊を	を促進するため	め、DM	I Oが中心と	なって行	iう、地	域の関係	者が連携して	観光客の来訪	・滞在促進を図	図る取組に	対してま
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(補助な) (補助な) (補助な) (補助な) (補助な) (補助な)	連絡調整会議 メニュー) 査・計画策定、 率) 額(調査・計画	における訳 ②滞在コン	要を行った	とものに限る) 充実、③広域り	に対す	光促進の力	を行う。 こめの環	境整備	情、④情報	発信・プロモ・	目的とする以下 ーション 、情報発信・プロ		フロック毎!	こ開催
実施方法	直接実	ミ施、補助													
				28	年度		29年度			30年度		31年度	32	2年度要求	
		当初予	算		_		-			1,848		1,391		1,400	
		補正予	算		-		-			-		-			
	予算の状	前年度から	繰越し		-		-		-		-		_		
予算額・	況	翌年度へ	繰越し		-		-				_				
執行額 (単位:百万円)	予備費等				-		-					-			
	計				0	0			1,848		1,391	1,400			
		執行額								1,534					
		執行率(%)		-		-	83%							
		予算+補正予算 執行額の割合			_		-			83%					
	U 12	歳出予算目		31年度	当初予算	3	32年度要3					主な増減理	曲		
		外国人旅行者 進事業費補即		1,	166		1,170	-	-						
平成31-32年度	外国。	人旅行者訪日 策庁費	日促進対	2	208		214								
予算内訳 (単位:百万円)		職員旅費			14		14								
		委員等旅費	ŧ		2		2								
		諸謝金		(0.5		0.5								
		計		1,	391		1,400								
	定	温かな成果	目標	J	 成果指標			単位	2	28年度	29年度	30年度	中間目標31 年度	目標最終 32	冬年度 年度
成果目標及び 成果実績		道地域】 2年において	当幹₩	外国人征	べ宿泊老粉	(歴	成果実績	千人泪	á	_	1		-	-	
(アウトカム)	域にお	ける外国人	延べ宿	年)	加力包数	\/ □	目標値	千人泪	Á	_	1	9,936	12,818	16,5	35
	汨有教 る。	女を16,535千.	入旧とす	(北海坦)			達成度	%		-	_	_	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅	《行統計調 查	http://v	www.mlit.g	go.jp∕kankoc	ho/sir	you/touk	ei/shuk	uhaku	toukei.hti	ml				
武田口梅亚**		産量的な成果			戓果指標			単位	2	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終 32	冬年度 年度
成果目標及び 成果実績	【東北:				べ宿泊者数	(暦	成果実績	千人泪	á	-	-		_	-	
(アウトカム)	平成32年において、当該地 年) 域における外国人延べ宿 (青森県、岩手県、宮城						目標値	千人泪	Á	-	ı	1,781	1,781	2,96	64
	汨者教 る。	女を2,964千人	、旧とす	県、秋田県 県、新潟県	県、山形県、 県)	価島	達成度	%		_	ı	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅	《行統計調 查	http://v	www.mlit.g	go.jp∕kankoc	ho/sir	you/touk	ei/shuk	uhaku	toukei.hti	ml				

			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
	見目標.		【広域関東地域】 平成32年において、当該地	外国人延べ宿泊者数(暦	成果実績	千人泊	_	-		-	_
	ウトカ		域における外国人延べ宿	(福島県、茨城県、栃木	目標値	千人泊	-	-	3,674	4,740	6,115
			泊者数を6,115千人泊とす る。	県、群馬県、新潟県、山梨 県、長野県)	達成度	%	_	-	-	-	-
	としてほ			•		l l		I			
	†・デー (出典)		宿泊旅行統計調査 http://	www.mlit.go.jp/kankocho/sii	ryou/touk	ei/shukuh	akutoukei.ht	ml			
	\ш.	<u> </u>	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31 年度	目標最終年度
	と 日標 だままれる ままま こうかん こうかい かいしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん は		【中部地域】	外国人延べ宿泊者数(暦	成果実績	千人泊	-	-		-	-
	ウトカ		平成32年において、当該地域における外国人延べ宿	(富山県、石川県、福井	目標値	千人泊	-	-	7,244	9,345	12,056
			泊者数を12,056千人泊とす る。	県、長野県、岐阜県、静岡 県、三重県、滋賀県)	達成度	%	-	-	-	-	-
統計	webして用いた 計・データ名 (出典) 宿泊旅行統計調査 http://www.mli		www.mlit.go.jp/kankocho/si	you/touk	ei/shukuh	akutoukei.ht	ml				
			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31 年度	目標最終年度 32 年度
成	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		【関西地域】 平成32年において、当該地	外国人延べ宿泊者数(暦	成果実績	千人泊	_	_		_	
(ア			域における外国人延べ宿	(滋賀県、奈良県、和歌山	目標値	千人泊	-	-	2,505	3,231	4,168
			泊者数を4,168千人泊とす る。	県)	達成度	%	-	_	-	-	-
統計	として月 ナ・デー (出典)	タ名	宿泊旅行統計調査 http://	www.mlit.go.jp/kankocho/si	ryou/touk	ei/shukuh	akutoukei.ht	ml			
注動	助指標	75.7 K	活動	指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
泪	動実	瞔	広域周遊観光促進のための		活動実績	件	-	-	40		
()	·/٢/	(אל	を実施するにあたっての事: MOの数	美計画策疋王体としてのD	当初見込み	件	-	-	37	34	
			—————————————————————————————————————	₩		単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込
単	位当力	- L)		単位当たりコスト	万円	-	-	3,337		-	
	コスト		予算執行額	(万円)/件数	計算式	万円/件	-	-	133,473/40		-
		政策	6 国際競争力、観光交流	、広域・地域間連携等の確保	₹・強化						
		施策	20 観光立国を推進する								
			定量								
						単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 32 年度
					実績値	単位 万人	28年度 2,404	29年度 2,869	30年度 3,119		
			訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値目標値						
				的指標		万人	2,404	2,869	3,119	年度	32 年度
			定量	的指標		万人	2,404	2,869	3,119	年度 - 中間目標	32 年度 - 4,000 目標年度
	政策評	測定		的指標	目標値	万人	2,404	2,869	3,119	年度 - 中間目標 年度 -	32 年度 - 4,000 目標年度 32 年度 - 8
12h-	政策評価	測定指標	定量(訪日外国人旅行消費額(暦	的指標	目標値	万人万人单位	2,404 - 28年度 3.7	2,869 - 29年度 4.4	3,119 - 30年度 4.5	中間目標年度	32 年度 - 4,000 目標年度 32 年度 - -
政策評価	政策評価		定量(訪日外国人旅行消費額(暦	的指標 年) 的指標	目標値	万人 万人 単位 兆円	2,404 - 28年度 3.7	2,869 - 29年度 4.4	3,119 - 30年度 4.5	中間目標中間目標標度	32 年度 - 4,000 目標年度 32 年度 - 8 目標年度
評価、新	政策評価		定量 	的指標 年) 的指標	目標値 実績値 目標値	万人 万人 単位 兆円 兆円	2,404 - 28年度 3.7 - 28年度	2,869 - 29年度 4.4 - 29年度	3,119 - 30年度 4.5 - 30年度	中間目標度中間目標度	32 年度 4,000 目標年度 32 年度 - 8 目標年度 32 - - 7,000
評価、新経済・財	政策評価		定量(訪日外国人旅行消費額(暦 定量(地方部での外国人延べ宿)	的指標 年) 的指標	実績値目標値実績値	万人 万人 単位 兆円 兆円 単位 万人泊	2,404 - 28年度 3.7 - 28年度 2,753	2,869 - 29年度 4.4 - 29年度 3,266	3,119 - 30年度 4.5 - 30年度 3,636	中間目標度中間目標度	32 年度 - 4,000 目標年度 32 年度 - 8 目標年度 32 年度 - -
評価、新経済・	政策評価		定量(訪日外国人旅行消費額(暦 定量(地方部での外国人延べ宿)	的指標 年) 的指標 白者数(暦年)	実績値目標値実績値	万人 万人 単位 兆円 兆円 単位 万人泊	2,404 - 28年度 3.7 - 28年度 2,753	2,869 - 29年度 4.4 - 29年度 3,266	3,119 - 30年度 4.5 - 30年度 3,636	中間目標度 中間目標度 中間目標度 中間目標度	32 年度 - 4,000 目標年度 32 年度 - 8 目標年度 - 7,000 目標年度

の関係			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
係		本事業	業を通じた	-広域周遊観光の促進により、本施:	策における	目標の達成	に寄与す	する。					
		取組 事項	分野:	-									
	新経済	(第)		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
		I — <u>r</u>				成果実績							
	政	階 I	_			目標値							
	生					達成度	%						
	財政再生計画改革工程表	(第 _K		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
	五	1 - - 1				成果実績							
	程表	階 I	-			目標値							
	2					達成度	%						
	0				本事業	の成果と耶	双組事項·	・KPIとの関係	:				
	8	_											
		4											

	事業所管部局による点検・改善											
	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	平成32年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を7,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要な状況である。									
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	訪日外国人旅行者の広域的な周遊観光を促すためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、地方自治体に委ねることは困難である。また、広域的な周遊観光を促進するためには、複数の地域が一体となって計画的・戦略的かつ持続的な取組を行う必要があり、このための調整業務は、収益性を伴わず、公益性が高い事業であるため民間に委ねることは困難である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高 事業か。	٠ (ا	政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、訪日外国人旅行者の地方部における広域的な周遊観光を促進する取組に対して支援を行う当該事業は必要かつ適切な事業である。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち 一者応札又は一者応募となったものはないか。	、有	ートアリングにより必要な経費か確認するとともに、第3者を含めた連絡調整会議により、効果的、効率的な事業としてい									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	広域周遊観光の促進に資する事業費について、地域も応分 の負担のうえ実施している。									
事業の	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	第3者を含めた連絡調整会議等により、必要に応じて事業の 改善、組替を求め、費用水準の適正化を図っている。									
効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	地域において、補助採択事業の実施にあたり、競争性の確 保等を図り、支出の適正化を行っている。									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	第3者を含めた連絡調整会議により、事業目的に即したもの のみを補助対象事業として採択している。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	ヒアリング、第3者を含めた連絡調整会議を通じて、地域が 効果的に訪日外国人旅行者の地方誘客等に取り組むため の助言等を行った。									
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。									
事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効 的あるいは低コストで実施できているか。	果 O	第3者を含めた連絡調整会議を活用し、効果的かつ効率的な事業としている。									
の有効	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。									
性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	本事業により、広域周遊観光促進に資する滞在コンテンツや、受入環境を整備することで、地方への誘客に活用されている。									
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	(役										
	所管府省名 事業番号 事業名	l .										
関連												
事業			-									

点検・お	点検結果	2020年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を7,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方 創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが極めて重要であり、今後も引き続き、訪日外国人旅行者の地方への誘客を目的として、滞在コンテンツの充実や、受入環境整備、情報発信・プロモーション事業等を支援し、適 正な予算執行を実施する。
以善結 果	改善の 方向性	効果的な事業の実施に向け、各地域で実施される事業ごとにPDCAサイクルを回し詳細の効果測定を行いながら、引き続き適切な予算執行に努めていく。

外部有識者の所見

本事業の事業の目的である来訪・滞在促進について広域周遊及びの経済効果それに与える当事業の効果が測定可能であって有効である場合には、積極的に 推進すべき。アウトプット指標としてDMOの数を挙げているが、DMOの業務の結果である「適格な事業計画の数」等にしてもよいのではないか。もともと民間の旅 行代理店がツアーのイベントや広告等として行っている活動と峻別して当事業だけの効果を測定すべき。現在のアウトカム指標である延べ宿泊者数に与えた当 事業の効果は明らかではない。支出における一者応札については原因を究明頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事 部の業内 改 善 容

改

当事業の実施効果と各地域における外国人延べ宿泊者数の関係を明らかにするとともに、執行にあたっては一者応札(応募)の原因を究明し、よ り競争性を高めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

・本事業においては、各ブロック毎に外国人延べ宿泊者数に係る目標を設定し、連絡調整会議において、各補助対象事業の遂行状況報告及び事 執 善行

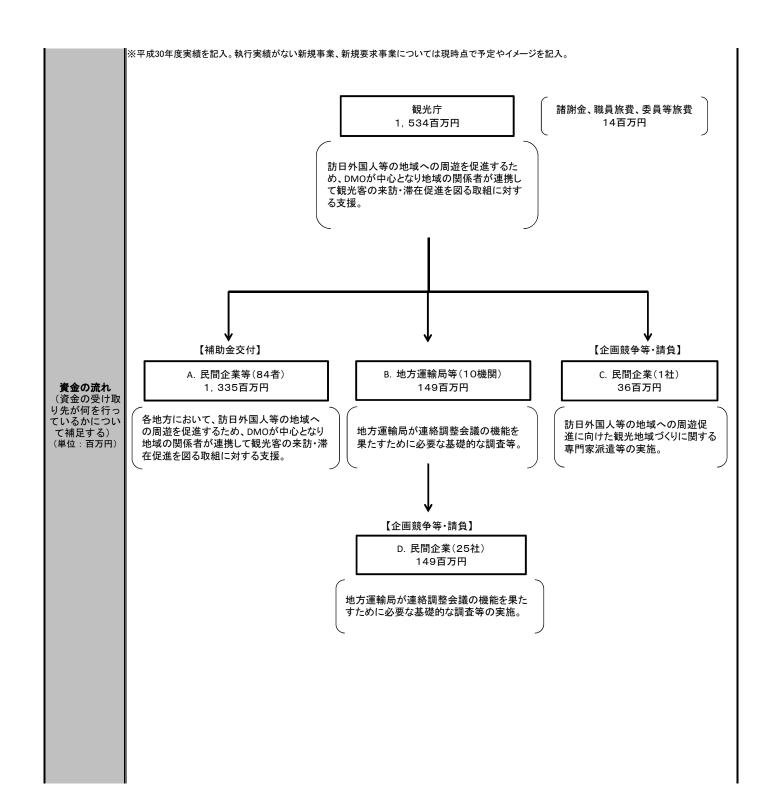
業の評価を行い、PDCAサイクルを回している。 ・今後の取組につなげられるよう、これまでに実施した補助対象事業へのフォローアップも実施し、同時に一者応札(応募)の原因等をヒアリングす

る。

- 、平成29年及秋の17政事来レビューにおいる指摘事項】 ・訪日観光振興事業の推進に当たっては、訪日外国人のニーズに基づいて事業を見直すことが必要である。 ・「観光地域ブランド確立支援事業」、「広域観光周遊ルート形成促進事業」及び「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」は本年度で終了し、3事業は「広域周 遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」へ統合されることから、3事業については事業開始から現在までの事業効果を分析・評価して、統合の効果・改善 の効果が最大限得られるように新事業に反映させる必要がある。こうした評価を行うことにより、当該事業がないときに比べ事業を行うことでどれくらいの効果があったか、成功例と失敗例にはどこに違いがあったのか把握し、また、成功した支援事業の手法を他に広めるべきである。
 ・「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」については、従来のルート設定型の周遊コースを支援するのではなく、地域の観光資源を磨き上げ、魅
- 力ある観光資源を中心として、旅行者の目的に応じた誘客戦略に移行していくべきである。
- ・その際、多言語に対応した観光案内サイトや、観光資源の外国人観光客向けの説明が整備されていないなどの諸問題について来訪する外国人観光客の立場 に立って分析し、それを解決するような制度設計とすべきである。
- ・また事業実施に当たっては、政策全体及び個々の支援事業の効果を適切に評価するため、目標設定時、中間評価時、結果評価時におけるKPIなどの具体的な 基準を設定し、当該基準に満たない場合には事業の見直しなども検討する必要がある。現行の評価指標は事業を評価するものとはいいがたいことから、評価指 標をどのように設定すべきか検討し、また指標の取得方法も用意しておく必要がある。
- ・観光庁は、実施主体であるDMO等の自主的な運営を尊重しつつも、本事業において期待される効果を適切に発揮することができるように、訪日客のニーズに応 える取組を優先順位を付けて行っている先進的なDMOのみが補助を受けられるような基準を策定すべきである。
- 「「訪日プロモーション事業」について、支援先の個別事業の実施に当たっては、JNTOが有している海外ネットワーク等を活用して、JNTOとDMOが密接に連携し 海外訪日客のニーズを把握し分析する。また、日本に関心を持たない外国人旅行者について、その原因を分析する等、戦略的に取り組んでいくべきである。 JNTOや観光庁が把握したニーズは新事業を含め関係者に共有する必要があり、プロモーションにいかす仕組みを作るべきである。

- O平成30年3月に各地方ブロック単位における「連絡調整会議」を開催し、これを通じて、海外に事務所を有し、市場毎のニーズに精通したJNTOと訪日外国人の ーズに基づく取組について連携を図った。
- ○3事業については、観光庁においてこれまでの個別事業毎に事業効果を分析・評価し、平成30年3月に観光庁よりこれまでの優良事例7件、見直しのポイントを 指摘した事例7件を全ての地域へ展開した。また、平成30年度の個別事業の実施に当たっては、「連絡調整会議」を通じて、広域単位から地域単位の取組までの 連携・調整を図る等により、地方部における広域周遊観光のより効果的な促進を図った。
- 〇観光庁が平成30年1月に示した実施方針において、主要なターゲット層の設定等を行った。これを踏まえ、外国人旅行者のニーズに沿った観光コンテンツの充
- 実や地域におけるプロモーション等を総合的に行うことにより、旅行者の目的に応じた事業を平成30年6月より展開している。 ○事業実施前においては、平成30年1月~2月にかけて行った事業説明会等において観光庁が示した指針「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事 業のための効果測定の考え方について」に基づき各事業のKPIが適切に設定されているか確認した上で、指針を満たさないものについては、必要に応じて修正指 示を行った。また、事業実施中においては、中間報告を義務付け、事業の進捗状況に応じて、助言等を行うこととし、事業実施後においては、KPIの達成状況を踏

関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 新25-30 平成26年度 241、新27-030、新27-032 平成27年度 242、248-2、新27-0028 平成28年度 250、253、255 平成29年度 新30-0022 平成30年度 国土交通省 (新30 0019)



	A.公	·益財団法人北海道観光振興機			 B.中国運輸局	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	ひがし北海道 地域交通拠点~観光拠点間商品開発事業	42	事業費	平成30年7月豪雨の風評払拭に向けた情報 発信事業	7
	事業費	ひがし北海道旅行商品の販売促進事業	29	事業費	瀬戸内·山陰管内連絡調査	6
	事業費	きた北海道 小エリア周遊創出事業	23	事業費	住民満足度調査	3
	事業費	きた北海道 食コンテンツ活用推進事業	16	事業費	瀬戸内ブランド実態調査	3
	事業費	北海道来訪者満足度調査事業	14	事業費	ベジタリアン・ムスリムマップ増刷	2
	事業費	ひがし北海道 地域交通拠点~観光拠点間商品開発事業	10	事業費	連絡調整会議費運営業務	1
	事業費	ひがし北海道二次交通活用商品開発事業	9			
	事業費	Web広告の手法を用いたプロモーション事業	5			
費目・使途 (「資金の流れ」に	事業費	外国人向け周遊パス(Inter City Bus PASS) 事業	4			
おいてブロックご	事業費	ひがし北海道「ローカル線から始まる旅」事業	3			
とに最大の金額 が支出されている	計		155	計		22
者について記載する。費目と使途		C.株式会社JTB		D.三菱l	JFJリサーチ&コンサルティング	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
載)	事業費	広域周遊観光促進のための新たな観光地 域支援に関する専門家派遣事業	36	事業費	平成30年度訪日外国人旅行者周遊促進事業「昇龍道エリアにおける観光資源の磨き	15
	計		36			15
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙	2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人せとう ち観光推進機構	4240005014117	市場別海外プロモーション	53	補助金等交付	-	-	-
2	公益社団法人北海 道観光振興機構	8430005000952	ひがし北海道 地域交通拠点〜観光拠点 間商品開発事業	42	補助金等交付	ı	-	-
3	公益社団法人北海 道観光振興機構	8430005000952	ひがし北海道旅行商品の 販売促進事業	29	補助金等交付	-	-	-
4	一般財団法人関西 観光本部	5120005014854	関西周遊促進プロモーショ ン事業	25	補助金等交付	-	-	-
5	公益社団法人北海 道観光振興機構	8430005000952	きた北海道 小エリア周遊創出事業	24	補助金等交付	l	-	-
6	一般社団法人中央 日本総合観光機構	2180005017094	観光テーマ調査事業	20	補助金等交付	l	-	-
7	一般財団法人関西 観光本部	5120005014854	広域周遊促進のための マーケティング調査事業	20	補助金等交付	l	-	-
8	ー般社団法人山陰イ ンバウンド機構	3270005005295	デジタルマーケティングに よる認知度向上とアクセス 動向分析調査	20	補助金等交付	-	-	-
9	ー般社団法人山陰イ ンバウンド機構	3270005005295	訪日外国人認知度及び周 遊動向等実態調査	20	補助金等交付	-	-	-
10	一般社団法人せとう ち観光推進機構	4240005014117	デジタルマーケティング調 査事業	20	補助金等交付	-		-

В

В	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	ı	訪日外国人の広域周遊観 光の促進に必要な各種基 礎調査等	22		-	-	_
2	四国運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観 光の促進に必要な各種基 礎調査等	18		-	-	-
3	北海道運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観 光の促進に必要な各種基 礎調査等	17		-	_	_
4	近畿運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観 光の促進に必要な各種基 礎調査等	17		-	-	_
5	中部運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観 光の促進に必要な各種基 礎調査等	15		-	-	_
6	関東運輸局	1	訪日外国人の広域周遊観 光の促進に必要な各種基 礎調査等	15		-	-	-
7	九州運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観 光の促進に必要な各種基 礎調査等	15		-	-	_
8	東北運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観 光の促進に必要な各種基 礎調査等	15		-	_	_
9	北陸信越運輸局	-	訪日外国人の広域周遊観 光の促進に必要な各種基 礎調査等	15		-	_	-
10	沖縄総合事務局	-	訪日外国人の広域周遊観 光の促進に必要な各種基 礎調査等	0		-	-	-

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	広域周遊観光促進のため の新たな観光地域支援に 関する専門家派遣事業	36	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

ט								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ケー・ シー・エス	3011101040658	訪日外国人旅行者周遊促 進事業に係わる関東運輸 局管内のDMO法人向け指 標等策定事業	14	随意契約 (企画競争)	3	100%	_
2	株式会社 ケー・ シー・エス	3011101040658	関東広域周遊ルートに係 わるDMO法人向け指標等 策定事業	9	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	株式会社 ライヴ環 境計画	3430001018004	平成30年度「訪日外国人旅 行者周遊促進事業(基礎調 査)」北海道における訪日 教育旅行受入促進に向け た調査事業	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	株式会社 ライヴ環 境計画	3430001018004	観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議で掲げた課題に係る数値目標の設定等に関する事業	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	_
5	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株 式会社	3010401011971	平成30年度訪日外国人旅行者周遊促進事業「昇龍道エリアにおける観光資源の磨き上げと二次交通アクセスに関する分析等調査に係る請負業務	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
6	株式会社エヌ・ティ・ ティ・アド	7010701013722	四国エリアにおける訪日外 国人旅行者の周遊動態・趣 向分析調査事業	15	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	-
7	(株)日本能率協会 総合研究所	5010401023057	広域周遊観光促進のため の新たな観光地域支援事 業における基礎調査事業 業務	15	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	-
8	株式会社地域未来 研究所	7120001145148	関西における主要ゲート ウェイを拠点とした外国人 観光客動向調査事業(モデ ル構築)	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	㈱中国新聞社	9240001006674	平成30年7月豪雨の風評払 拭に向けた情報発信事業	7	随意契約 (企画競争)	4	100%	_
10	公益財団法人 九州 経済調査協会	5290005000838	欧米豪をターゲットとした九州観光関心度等基礎調査	6	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
11	株式会社サーベイリ サーチセンター	6011501006529	関西における主要ゲート ウェイを拠点とした外国人 観光客動向調査事業(ヒア リング)	4	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
12	株式会社サーベイリ サーチセンター	6011501006530	住民満足度調査	3	随意契約 (企画競争)	1	85.1%	-
13	特定非営利活動法 人 SCOP	6100005006299	北陸信越運輸局管内における訪日外国人旅行者に対する情報発信に関する調査	6	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-

別紙1

									
帝用口接取46	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度 32 年度
成果目標及び 成果実績	【瀬戸内地域】 平成32年において、当該地	外国人延べ宿泊者数(暦	成果実績	千人泊	-	-	-	-	
(アウトカム)	域における外国人延べ宿	年) (岡山県、広島県、山口県、	目標値	千人泊	-	-	2,900	3,741	4,826
	泊者数を4,826千人泊とす る。	徳島県、香川県、愛媛県)	達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		www.mlit.go.jp/kankocho/sir	you/touke	ei/shukuha	akutoukei.htn	nl			
- A = 0 /= 7 < 2	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
成果目標及び 成果実績	【四国地域】 平成32年において、当該地	外国人延べ宿泊者数(暦	成果実績	千人泊	-	-	-	-	
(アウトカム)	域における外国人延べ宿	年) (徳島県、香川県、愛媛県、	目標値	千人泊	-	-	1,082	1,396	1,801
	泊者数を1,801千人泊とす る。	高知県)	達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://	www.mlit.go.jp/kankocho/sir	you/touke	ei/shukuha	akutoukei.htn	nl			
-A-E	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
成果目標及び 成果実績	【山陰地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿 泊者数を404千人泊とす		成果実績	千人泊	-	-	-	-	
(アウトカム)		外国人延べ宿泊者数(暦 年)(鳥取県、島根県)	目標値	千人泊	-	-	243	314	404
	汨有数を404十人汨とす る。		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://	www.mlit.go.jp/kankocho/sir	you/touke	ei/shukuha	akutoukei.htn	nl			
計用口標及で	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
成果目標及び 成果実績	【九州地域】 平成32年において、当該地	外国人延べ宿泊者数(暦 年)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	
(アウトカム)	域における外国人延べ宿	(福岡県、佐賀県、長崎県、	目標値	千人泊	-	-	9,691	12,500	16,126
	泊者数を16,126千人泊とす る。	熊本県、人万県、呂崎県、 鹿児島県)	達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://	www.mlit.go.jp/kankocho/sir	you/touke	ei/shukuha	akutoukei.htn	nl			
- * = 0 = 1 = 2 * *	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
成果目標及び 成果実績	【沖縄地域】 平成32年において、当該地	外国人研べ宿泊者数(歴	成果実績	千人泊	-	-	-	-	
(アウトカム)	域における外国人延べ宿	年)	目標値	千人泊	-	-	5,965	7,694	9,926
	泊者数を9,926千人泊とす る。	(沖縄県)	達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://	www.mlit.go.jp/kankocho/sir	you/touke	ei/shukuha	akutoukei.htn	nl			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0028

※平成31年以降	の衣引	こは、新兀方に							尹未田) i –	0026	
			平	成3	1 年度行	政事業	レビュ	ーシート	(国土3	交通省	Í)
事業名	世界水	準のDMO形成促	進事業(国	際観光旅客	客税財源)	担	当部局庁	観光庁				作成責任者	Ť
事業開始年度	平成	3 1 年度	事業終 (予定)		終了予定な	il i	担当課室	観光地域振興	理課		課長	冨樫 篤英	
会計区分	一般会	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		∑国推進基本 条~第14条	法				関係する 画、通知等	明日の日本観光ビジョ	推進基本計画 なを支える観光 ン実現プログ な客税の使途	光ビジョン ラム2019		う針等につい	て
主要政策・施策	観光ご	∑国、地方創설	生			:	主要経費	その他の事項	頁経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	政府目標(2020年訪日外国人旅行者数4000万人等)の達成に向け、全国の優良な観光地域づくり法人(DMO)の更なる体制の強化を支援することにより、イ j ンパウンドに対応した世界水準のDMOの形成を促進し、全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進することを目的とする。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①イン (定 ②他	ンバウンドにより 紹補助: 一人な (1)インバウン (2)外国人旅 (3)外国人旅 (4)国外向け	り地域全体 あたりの上原ンドに関する そ行者に関連を その戦略的な くり法人(DN	の経済効 限1,500万F るデータ分 子される魅 適かつ安全 は情報発信 MO)との人	果を高めるため 円) 析・誘客戦略の 力的なコンテン に周遊・滞在 ・プロモーショ 材交流や先近	かの投資戦 の策定 ンツの開発・ できる受入 い	格やビジネン 強化 環境の整備	也域づくり法人(DM スモデルを確立する 等による中核人材 <i>の</i>	らための以下のヨ				
実施方法	補助												
				284	年度	29年	度	30年度	3	1年度		32年度要	求
		当初予			-	_		-	-	1,078		_	
		補正予			-		•	-		-			
	予算の状	前年度から			-		•	-		_			
予算額 · 執行額	況	翌年度へ終			_		•	_					
(単位:百万円)		予備費	· 寸										
		計			0	C		0		1,078	_	0	
		執行額									_		
	半加	執行率(%) 予算+補正予算			-		•	-					
		執行額の割合	(%)		-	-	-	-		h===			
		歳出予算目		31年度	当初予算	32年度	安不	令和2年度の国		な増減理に		か旅等・事業	性につい
	観光	法展興事業費	補助金	1,0	068			ては、観光戦略のでは、一人の一人の一人の一人の一人の一人の一人の一人の一人の一人の一人の一人の一人の一	実行推進会議	こおける国	民間有諳	戦者の意見も	
平成31·32年度 予算内訳		職員旅費			5	-		~、フ 及の 7 昇	imi/火型1±1⊂のし	, CT大口1ん	, 11474	o.o.o	
(単位:百万円)		委員等旅費	Ì		4	_							
		諸謝金		C	0.3	-							
		計		1,0	078	_		_					

			定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年月
成果目標及び 成果実績 (アウトカム) ほ拠として用いた 統計・データ名			2020年までに「世界水準の		成果実績	法人				十段	32
			DMO(先駆的インバウンド型DMO)」を100組織形成す	「世界水準のDMO」に選定	目標値	法人					100
			を る	C10/2/4/X	達成度	%					
統計・データ名 (出典)			本年度目処に、有識者の意	見等を踏まえながら、「世界	水準のDM	IO」選定フ	プロセスを構築	築する。			
活動	指標	及び	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			本事業を活用した外部専門	活動実績	法人	-	-	-			
			育成によって体制の強化を (DMO)の数	当初見込み	法人	-	-	-	40		
			算出		単位	28年度	29年度	30年度	31年原	度活動見込	
	位当た		単位あたり= X: 予算	単位当たりコスト	百万円/法人	-	-	-		27	
コスト			▍材育成によって体制の強化	専門人材登用または中核人 とを図る観光地域づくり法人))の数	計算式	/	I	-	-	10	78/40
		政策	6 国際競争力、観光交流、	広域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する								
			定量的	的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
				Y	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
gt r			訪日外国人旅行者数(暦年)	目標値	万人	-	-	-	-	4,000
攻策評価			定量的	內指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
、新経斉			訪日外国人旅行消費額(暦	年)	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	_
斉· 讨攻再	政策評	測定指標	加 百八百八加门州安康(石	17	目標値	兆円	-	-	-	-	8
ĖΙ	価	損標	定量的	的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 32 年度
計画との			地方部での外国人延べ宿泊	9者数(歴年)	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	_
関系			1073 AP (377) EV (2 167)	4 I M I /	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000
			定量的	的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 32 年度
			外国人リピーター数(暦年)		実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-
					目標値	万人	-	-	-	-	2,400
				本事業の	工工	施策•測:	定指標との関	 関係			

本事業を通じて、各地域の観光地域の代表人(DMO)の体制を強化してビネバギのDMO」の形成を促進することは、美国各地でのビネ的 有した魅力ある観光地域づくりにつながり、訪日外国人旅行者の地方誘客を促進させるため、上記施策における目標の達成に寄与する。

		事業所管部局による点検	∵改善	
		項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	昨年立ち上げた「世界水準のDMOのあり方に関する検討会」の「中間とりまとめ」(平成31年3月29日)においても、観光地域づくり法人(DMO)の「組織全体の専門性を維持・向上することが可能となるよう、プロパー職員の確保・育成と、即戦力となる外部人材の登用の両面について取組を実施するべき」とまとめられており、本事業はニーズを反映したものである。
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねること	こができない事業なのか。	0	観光地域づくり法人(DMO)の活動は地域の観光において重要であるが、現状では収益性が低く自主財源だけでは体制強化ための人材登用等を優先的に進めることは困難であり、国の誘導的な施策を通じて体制強化の取組を加速させることが必要である。また、本事業で対象としている観光地域づくり法人(DMO)の業務内容は、行政の所掌範囲を超えるため、本事業を個々の地方自治体に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要が 事業か。	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日閣議決定)において、政府目標の達成に向けた施策の一つとして定められている「世界水準のDMOの形成・育成」を促進する上で、全国各地の日本版DMOにおいて取組水準の引き上げが急務であり、そのためには観光地域づくり法人(DMO)の体制強化が必要である。本事業は、観光地域づくり法人(DMO)の外部専門人材登用や中核人材育成を支援することによって、その体制強化を図るものであり、必要かつ優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支	出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争 一者応札又は一者応募と	契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 なったものはないか。		
	競争性のない随意契約とな			
	 受益者との負担関係は妥当であ	るか。	_	
業の	単位当たりコスト等の水準は妥当	か。	-	
効率性	── 資金の流れの中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目・使途が事業目的に即し真に	こ必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向い	けた工夫は行われているか。	-	
事	成果実績は成果目標に見合った	ものとなっているか。	-	
業	事業実施に当たって他の手段・方 的あるいは低コストで実施できて	「法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
有	活動実績は見込みに見合ったもの		_	
性	── 整備された施設や成果物は十分	に活用されているか。	_	
	関連する事業がある場合、他部別 割分担の具体的な内容を各事業	・ ・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	-	
関連事業	所管府省名 事業番号	事業名		
業				
点検・お	点検結果	1		<u>1</u>
改善結果	改善の 方向性			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の採択に当たっては、「世界水準のDMO」の形成を促進するため、外部専門人材の登用ならびに観光地域づくり法人(DMO)運営の中心とな る中核人材の育成に資するよう、効果的・効率的に事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

・本年度については、当該事業を効果的・効率的に実施するため、交付申請団体に対して具体的な成果指標の設定を求めている。 ・令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今 後の予算編成過程において検討が行われる。

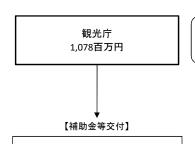
備考

- 日本版DMOの概要: http://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000048.html
- ・世界水準のDMOのあり方に関する検討会: http://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/sekaisuijun-dmo.html
- 世界水準のDMOのあり方に関する検討会の「中間とりまとめ」: http://www.mlit.go.jp/common/001280628.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年原	茛
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年原	甚
亚成30年度				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



諸謝金、職員旅費、委員等旅費 10百万円

A. 補助金交付要綱に定める 補助対象の観光地域づくり法人 (DMO) 1,068百万円(予定)

資金の流れ

(資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する)

「世界水準のDMO」形成を目指し、観光地域づくり法人(DMO)の取組水準の向上のための体制強化策と して、以下の2項目を実施。

- ①インバウンドにより地域全体の経済効果を高めるための投資戦略やビジネスモデルを確立するための 以下の事項に掲げる外部専門人材の登用
 - (1)インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定
 - (2)外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化
 - (3)外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備
 - (4) 国外向けの戦略的な情報発信・プロモーション
- ②他の観光地域づくり法人(DMO)との人材交流や先進的な海外観光地域視察による中核人材の育成

		A.			B.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額						
が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		0	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
	支出先上位10	チェック						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									